

# 経済情報

## 2016 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+0.2% ～うるう年による押し下げ影響があるなかでもプラス成長を確保～

### 【要旨】

- ◇ 2016 年 4-6 月期の実質 GDP（1 次速報値）は前期比年率+0.2%と 2 四半期連続のプラス成長となった。1-3 月期がうるう年の日数分嵩上げされていた反動で 4-6 月期の成長率は年率 1%pt 程度押し下げられたと推察されるが、そうしたなかでも前期比増加を維持し、景気は底堅く推移したと評価できる。
- ◇ 海外経済の減速や円高進行による企業収益の悪化などが影響し、設備投資は減少が続いたものの、雇用・所得環境の堅調さに加え、物価下落もプラスに働いたことで個人消費は増加を維持したほか、住宅投資も住宅ローン金利低下や相続対策としての貸家建設、2017 年 4 月に予定されていた消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に大幅に拡大した。
- ◇ 先行きを展望すると、景気は緩やかな回復基調を続けるとみられる。個人消費は、雇用・所得環境の堅調さや物価の下落などが後押しし、底堅く推移する見通しである。円高の進展によって企業収益はこのところ悪化が目立っているが水準としては依然高めであること、内外需が底堅く推移すると想定されることなどを背景に、設備投資は緩やかな拡大傾向を維持すると見込まれる。

### 四半期別実質GDPの推移

(前期比年率、%)

	2015年		2016年		(寄与度)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期(1次速報値)	
実質GDP	2.0	▲ 1.7	2.0	0.2	***
国内民需	1.6	▲ 2.6	1.0	0.8	(0.6)
個人消費	1.8	▲ 3.2	2.8	0.6	(0.4)
住宅投資	4.3	▲ 1.8	▲ 0.5	21.3	(0.6)
設備投資	3.0	4.8	▲ 2.7	▲ 1.5	(▲0.2)
在庫投資	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲0.4)	***	(▲0.1)
公的需要	▲ 0.6	0.0	3.2	2.4	(0.6)
政府最終消費支出	1.0	3.1	3.6	0.9	(0.2)
公共投資	▲ 7.5	▲ 12.5	0.4	9.5	(0.4)
純輸出	(0.8)	(0.2)	(0.5)	***	(▲1.0)
輸出	10.6	▲ 3.7	0.4	▲ 5.9	(▲1.1)
輸入	4.9	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 0.3	(0.0)
GDPデフレーター(前期比)	0.1	0.2	0.3	0.2	***
名目GDP	2.3	▲ 1.1	3.1	0.9	***

(注) ( )内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 1. うるう年効果の反動があるなかでもプラス成長を確保しており、景気は底堅く推移

2016年4-6月期の実質GDP（1次速報値）は、前期比年率+0.2%と2四半期連続のプラス成長となった。1-3月期がうるう年の日数分嵩上げされていた反動で4-6月期の成長率は年率1%pt程度押し下げられたと推察されるが、そうしたなかでも前期比増加を維持し、景気は底堅く推移したと評価できる。

国内民需は、設備投資の減少が続いたものの、個人消費はプラス成長を確保し、住宅投資も大幅に拡大したことで、前期比年率+0.8%と増加を維持した。需要項目別にみると、まず個人消費は同+0.6%と2四半期連続で増加した。雇用・所得環境の堅調さに加え、物価下落もプラスに働いたことで、うるう年効果の反動による押し下げがある中でも増加を確保した。また、住宅投資は同+21.3%と大幅に増加した。雇用・所得環境の堅調さが続く中、日銀のマイナス金利政策導入後の住宅ローン金利低下や相続対策としての貸家建設、2017年4月に予定されていた消費税率引き上げ前の駆け込み需要なども住宅投資を押し上げたと見込まれる。一方、設備投資は、海外経済の減速や円高進行による企業収益の悪化などが影響し、同▲1.5%と2四半期連続で減少した。

公的需要は、2015年度補正予算の執行などによる公共投資の増加や、医療費や介護費などの政府最終消費支出の増加が続いたことで、前期比年率+2.4%と1-3月期に続いて増加した。

純輸出（輸出－輸入）の実質GDPに対する寄与度は、海外経済の減速などによる輸出の減少が大きく、前期比年率▲1.0%のマイナス寄与となった。

## 2. 景気は緩やかな回復基調を続ける見込みだが、引き続き下振れリスクには留意が必要

先行きを展望すると、景気は緩やかな回復基調を続けるとみられる。個人消費は、労働需給の引き締まりを背景とした雇用・所得環境の堅調さや物価の下落などが後押しし、底堅く推移する見通しである。設備投資については、円高の進展によって企業収益はこのところ悪化が目立っているが水準としては依然高めであること、内外需が底堅く推移すると想定されることなどを背景に、緩やかな拡大傾向を維持するとみられる。また、政府が発表した「未来への投資を実現する経済対策」も真水部分の規模としてはそれ程大きくないものの、公共投資の増加を中心に、今年度の成長率を一定程度押し上げる見込みである。

ただし、海外経済の先行き不透明感が残る中、更なる円高の進展が企業収益や企業・家計のマインドを押し下げるリスク等については引き続き留意が必要である。

以 上

（平成28年8月15日 金堀 徹 tooru\_kanahori@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。